

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
 詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2020年8月31日、日本工営株式会社は、2020年6月期通期決算を発表した。

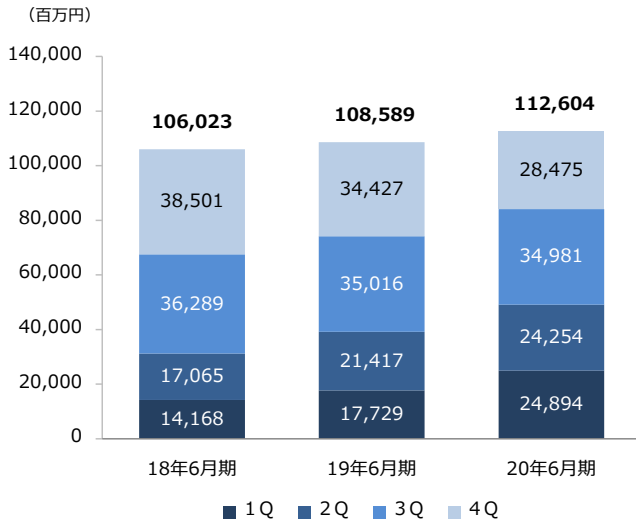
四半期業績推移 (累計) (百万円)	19年6月期				20年6月期				20年6月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	達成率	通期会予
売上高	17,729	39,146	74,162	108,589	24,894	49,148	84,129	112,604	97.2%	115,800
前年同期比	25.1%	25.3%	9.8%	2.4%	40.4%	25.6%	13.4%	3.7%		6.6%
売上総利益	4,503	10,215	22,697	32,962	5,837	12,700	25,994	34,238		
前年同期比	0.7%	7.3%	5.5%	1.9%	29.6%	24.3%	14.5%	3.9%		
売上総利益率	25.4%	26.1%	30.6%	30.4%	23.4%	25.8%	30.9%	30.4%		
販管費	6,466	13,033	19,760	27,851	7,014	14,127	21,028	28,866		
前年同期比	7.3%	7.5%	7.4%	8.0%	8.5%	8.4%	6.4%	3.6%		
売上高販管費比率	36.5%	33.3%	26.6%	25.6%	28.2%	28.7%	25.0%	25.6%		
営業利益	-1,962	-2,817	2,936	5,110	-1,176	-1,427	4,965	5,372	116.8%	4,600
前年同期比	-	-	-6.2%	-22.1%	-	-	69.1%	5.1%		-10.0%
営業利益率	-	-	4.0%	4.7%	-	-	5.9%	4.8%		4.0%
経常利益	-2,061	-2,901	2,704	5,584	-935	-1,185	5,119	5,384	107.7%	5,000
前年同期比	-	-	-15.9%	-16.9%	-	-	89.3%	-3.6%		-10.5%
経常利益率	-	-	3.6%	5.1%	-	-	6.1%	4.8%		4.3%
四半期純利益	-1,673	-2,331	1,468	3,318	-638	-910	3,408	3,315	122.8%	2,700
前年同期比	-	-	-39.3%	-27.2%	-	-	132.2%	-0.1%		-18.6%
四半期純利益率	-	-	2.0%	3.1%	-	-	4.1%	2.9%		2.3%
四半期業績推移 (3ヵ月) (百万円)	19年6月期				20年6月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
売上高	17,729	21,417	35,016	34,427	24,894	24,254	34,981	28,475		
前年同期比	25.1%	25.5%	-3.5%	-10.6%	40.4%	13.2%	-0.1%	-17.3%		
売上総利益	4,503	5,712	12,482	10,265	5,837	6,863	13,294	8,244		
前年同期比	0.7%	13.0%	4.0%	-5.3%	29.6%	20.2%	6.5%	-19.7%		
売上総利益率	25.4%	26.7%	35.6%	29.8%	23.4%	28.3%	38.0%	29.0%		
販管費	6,466	6,567	6,727	8,091	7,014	7,113	6,901	7,838		
前年同期比	7.3%	7.8%	7.3%	9.2%	8.5%	8.3%	2.6%	-3.1%		
売上高販管費比率	36.5%	30.7%	19.2%	23.5%	28.2%	29.3%	19.7%	27.5%		
営業利益	-1,962	-855	5,753	2,174	-1,176	-251	6,392	407		
前年同期比	-	-	0.4%	-36.6%	-	-	11.1%	-81.3%		
営業利益率	-	-	16.4%	6.3%	-	-	18.3%	1.4%		
経常利益	-2,061	-840	5,605	2,880	-935	-250	6,304	265		
前年同期比	-	-	0.8%	-17.8%	-	-	12.5%	-90.8%		
経常利益率	-	-	16.0%	8.4%	-	-	18.0%	0.9%		
四半期純利益	-1,673	-658	3,799	1,850	-638	-272	4,318	-93		
前年同期比	-	-	1.8%	-13.4%	-	-	13.7%	-		
四半期純利益率	-	-	10.8%	5.4%	-	-	12.3%	-		

出所：会社データよりSR社作成

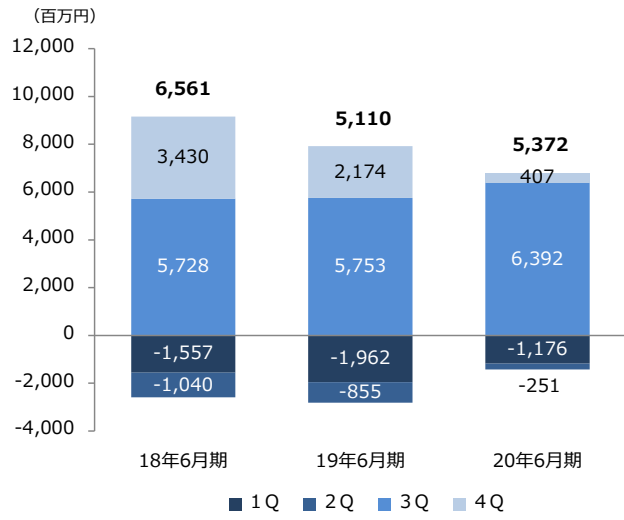
*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。*2018年6月期から売上基準を完成基準から進行基準に変更

四半期売上高の推移



四半期営業利益の推移



出所：会社データよりSR社作成

Table with columns: 四半期業績推移(累計) (百万円), 18年6月期 (1Q, 1-2Q, 1-3Q, 1-4Q), 19年6月期 (1Q, 1-2Q, 1-3Q, 1-4Q), 20年6月期 (1Q, 1-2Q, 1-3Q, 1-4Q). Rows include categories like 受注高, 売上高, 営業利益, and various business segments like コンサルタント国内, コンサルタント海外, etc.

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

** 2016年6月期にBDP社が連結子会社となり都市空間セグメントが追加された。（受注実績には4月1日時点のBDP社受注残高を表示）

2017年6月期から受注高を新基準に変更。2016年6月期の受注高は遡及開示（前年同期比は旧基準との比較）。*セグメント別営業利益は決算短信コメントより

2020年6月期通期実績（2020年8月14日発表）

業績概要

2020年6月期通期（2019年7月～2020年6月）実績

- ▷ 受注高：141,632百万円（前年比19.9%増）
- ▷ 売上高：112,604百万円（同3.7%増）
- ▷ 営業利益：5,372百万円（同5.1%増）
- ▷ 経常利益：5,384百万円（同3.6%減）
- ▷ 親会社株主に帰属する当期純利益：3,315百万円（同0.1%減）

- ▷ 経営環境：コンサルタント国内事業では公共事業における国土強靱化やインフラ老朽化対策対策、コンサルタント海外事業では日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要、都市空間事業ではアジア各国における都市化の進展に伴うインフラ整備需要、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化には十分注意する必要がある。喫緊の課題として、事業活動に係る不確実性に備えるべく、同社では、長期資金の借入や運転資金借入枠およびコミットメントラインの増額等、手元資金の十分な確保を行う対応を進めた。

事業セグメント別状況

2020年6月期通期（2019年7月～2020年6月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- ▷ 受注高：56,184百万円（前年比6.2%増）
- ▷ 売上高：51,333百万円（同3.5%増）
- ▷ 営業利益：5,227百万円（同4.7%増）
- ▷ 経常利益：5,154百万円（同3.6%増）
- ▷ 良好な事業環境を背景に、受注高、売上高、営業利益ともに過去最高となった。受注高は、大型案件の受注やグループ会社の新規案件が寄与し前年同期を上回る。売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組みの順調な進捗に加え、進行基準の適用範囲拡大により増収。
- ▷ 取組内容：受注・生産体制の再構築による西日本地域の受注拡大や品質の確保・向上、経営基盤のさらなる強化や、効果的な事業マネジメントを推進。また、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力

コンサルタント海外事業

- ▷ 受注高：47,508百万円（同66.8%増）
- ▷ 売上高：24,508百万円（同1.7%減）
- ▷ 営業利益：684百万円（同18.7%減）
- ▷ 経常利益：521百万円（同9.3%減）

- ▷ 受注高は、前期から期ズレしていた大型案件の受注、今期獲得の大型案件などが寄与し、過去最高を更新した。売上高、営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、セグメント内グループ会社のうち2社の市場環境変化により、減収減益。
- ▷ 取組内容：鉄道・港湾・空港事業を中心とした要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上、海外グループ会社人材の育成による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底に加え、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）事業や民間事業に注力

電力エンジニアリング事業

- ▷ 受注高：19,829百万円（同28.7%増）
- ▷ 売上高：16,137百万円（同2.4%減）
- ▷ 営業利益：1,856百万円（同11.2%減）
- ▷ 経常利益：1,816百万円（同11.3%減）
- ▷ 受注高は、官公庁や民間の大型案件受注などが寄与し、前期を上回る。売上高、営業利益は、生産部門での水車発電機案件の工期延期、作業進捗遅れ等が発生し減収減益。
- ▷ 取組内容：グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進に注力した。同時に、引き続き徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化を図る。

都市空間事業

- ▷ 受注高：17,874百万円（同12.9%減）
- ▷ 売上高：18,160百万円（同18.2%増）
- ▷ 営業利益：917百万円（同507.3%増）
- ▷ 経常利益：730百万円（同540.8%増）
- ▷ 受注高は、第4四半期の英国内ロックダウン期間中も既存顧客からの追加受注もあり前年を下回ったものの、計画は達成した。売上高は、ウエストミンスター改修事業ほか手持ちの案件が順調に推移し、増収。営業利益は、BDP社の収益性改善に加え、カナダの新規連結会社の好調により大幅増益。
- ▷ 取組内容：英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、英連邦諸国市場への参入に注力した。

エネルギー事業

- ▷ 受注高：156百万円（同78.4%減）
- ▷ 売上高：1,187百万円（同65.1%増）
- ▷ 営業損失：383百万円（前年同期365百万円損失）
- ▷ 経常損失：445百万円（同391百万円損失）
- ▷ 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連の受注遅れにより前年を下回る。売上高は前期受注した英国蓄電池EPC業務や国内公共の水力発電維持管理業務などを推進し増収。営業利益は、先行投資である欧州拠点費用により赤字継続となった。

- ▷ 取組内容：エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、欧州におけるエネルギーマネジメント事業の推進に注力した。

不動産賃貸事業

- ▷ 売上高は451百万円（前年比2.7%増）、営業利益および経常利益はそれぞれ375百万円（同8.3%減）、377百万円（同48.4%増）

2021年6月期通期見通し

2021年6月期通期連結業績予想（日本基準）

売上高：120,600百万円（前年比8.9%減）

営業利益：1,500百万円（同72.1%減）

経常利益：2,100百万円（同61.0%減）

親会社株主に帰属する当期純利益：500百万円（同84.9%減）

1株当たり当期純利益：33.17円（前期は219.21円）

減収減益予想の背景

- ▷ 同社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による契約工期の延長、事業進捗の遅れなど最も影響が大きかった2020年4月～5月の状況が期を通じて継続すると想定した。
- ▷ 中期経営計画の最終年度目標との相違に関して同社は、今回発表した業績見通しを新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最大限に考慮した上記業績見通しを必達ラインとし、実態と状況を精査しながら、その影響無しと想定した場合の目標（売上高128,300百万円、営業利益7,600百万円）を追求する方針を示している（計画当初の目標：売上高140,000百万円、営業利益12,600百万円、営業利益率9.0%、ROE12.7%）。
- ▷ なお、IFRS基準による業績見通しは、売上収益102,600百万円（－）、営業利益3,000百万円（－）、税引前利益2,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,200百万円。

2022年6月期以降の長期経営計画の骨子を公表

同社は、2021年6月期で終了する現中期経営計画に続くものとして、10年スパンの長期経営戦略を策定中である。2030年は国連が採択したSDGsの目標年であり、日本のエネルギー基本計画（低炭素社会に向けたエネルギーミックス、再生エネルギーの活用）の目標年にも当たる。同社は、2020年6月期第2四半期決算発表時に、これを目指し、世界のトレンドを把握し、同社のミッション、事業戦略とターゲットを策定、その実現のための事業運営の仕組みなどの機能戦略に関する骨子を公表した。

新長期計画の名称は「NKGグローバル戦略2030」で、詳細の内容は2020年6月期の決算発表時に公表される予定となっている。今回はその骨子である。ポイントは以下の3点。最初の2点は、技術と革新の統合というコンセプト、残る1点は、新たな価値の提供、というコンセプトである。

(1) 3つの事業ドメインの展開

従来より数多くの知見を培ってきた5つの事業群を3つに統合再編する。

コンサルティング事業は、現在のコンサルタント国内、海外両事業を統合、さらに中央研究所も取り込み、より機動的な事業として再編する計画。都市空間事業は土木と建築の融合、都市・地域再生事業の総合プロデューサーを目指す。電力・

エネルギー事業は、現在の電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統一し、電力エネルギーに関するワンストップソリューションを提供する計画。

(2) ワンストップサービスの実現・機動的な事業運営

新ドメインのサービスを横断的に統合して提示できる営業体制を構築、幅広い社会ニーズに対応

(3) マネジメント分野への本格的展開

事業投資（PPP、PFI）、行政支援（PM、CM事業、海外ではプロジェクトマネジメントを総合的に進化）、データマネジメント各領域に進出（AI、ビッグデータ技術とニーズ型研究開発による顧客ニーズ対応型の事業、今期よりグループ化しているジオプラン・ナムテック社のノウハウも活用）

実績と会社予想値との差異

期初会社予想と実績 (百万円)	12年3月期 連結	13年3月期 連結	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結
売上高（期初予想）	65,000	68,400	6,100	75,000	81,000	84,000	105,000	114,000	115,000	127,700
売上高（実績）	65,945	72,411	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,604
期初会予と実績の格差	1.5%	5.9%	13.0%	5.6%	1.0%	-2.5%	-3.5%	-7.0%	-5.6%	-11.8%
営業利益（期初予想）	2,500	3,300	-2,900	4,200	4,000	4,200	6,000	7,700	6,200	5,800
営業利益（実績）	3,030	4,642	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	5,372
期初会予と実績の格差	21.2%	40.7%	10.8%	1.3%	12.6%	12.5%	-8.9%	-14.8%	-17.6%	-7.4%
経常利益（期初予想）	2,600	3,400	-2,900	4,300	4,200	4,500	6,300	7,800	6,100	6,200
経常利益（実績）	3,326	5,086	-3,156	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	5,384
期初会予と実績の格差	27.9%	49.6%	8.8%	5.6%	30.4%	-3.0%	-5.4%	-13.8%	-8.5%	-13.2%
当期純利益（期初予想）	1,200	1,650	-1,800	3,000	2,200	2,200	3,600	4,900	4,100	3,600
当期純利益（実績）	1,419	2,849	-1,914	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	3,315
期初会予と実績の格差	18.3%	72.7%	6.3%	-0.1%	93.7%	-17.1%	-8.7%	-7.0%	-19.1%	-7.9%

出所：会社データよりSR社作成

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp